

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-36	実施計画番号	42	事業開始年度	平成27年度
事務事業名	生涯学習出前講座			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市生涯学習出前講座実施要綱	関連事務事業			
背景や経緯等	市民等の団体が主催する集会等において、人材バンクに登録されている市民が講師として、メニューの中から選択された講座を行う。また、各領域で活躍している市民の人材登録を行う。				
事務事業の目的	市民が講師として、自らの知識や経験、特技を生かした講座を行い、市民一人ひとりの学習意欲を高めるとともに市民同士の交流を深めることにより、生涯学習活動の振興を図る。				
実施状況	延べ参加者数:460人 利用件数:12件 市民講師登録件数:40件 幅広い分野の利用があったが、利用件数が少なかった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		15	15
	人件費(千円)	0	540	540
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	25	30

【指標】

活動指標	活動指標名①		講師登録件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		40	45
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		申込件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		30	15
					12	
					40%	
	成果指標名②		延べ参加人数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人		600	400	
				460		
				77%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 ・市民・時代のニーズに合う内容となるよう、講座メニューの見直しをしている。 ・生涯学習に関する講座内容等となっているため、行政以外が実施主体にはならない。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	1	成果向上の余地 5 / 6 ・利用件数が少ないことから、周知方法に工夫が必要である。また、講座メニューを増やすため、市民講師登録の推進を行う必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ・市民講師登録されている講師との連携により事業を実施できている。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 ・市内在住等している団体などが対象。 ・講師料は一部が有料となっているため、受講者の実費負担。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性	13 / 20	改善の余地 7 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市民一人ひとりの学習意欲を高めるとともに市民同士の交流を深めることにより、生涯学習活動の振興を図るための事業であり、幅広い分野の内容について、一般市民が講師となって開催する講座である。周知方法の検討、新規市民講師登録の推進に重点を置き、有効性を改善して継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

民間教育事業者講座を行っている講師や市内で活躍している一般市民への周知を図り、生涯学習出前講座市民講師の増員を行うとともに、講座メニューの充実化を図る。また、多くの団体に利用していただくために、チラシ・ポスターの配布だけでなく、広報やSNS等による情報発信を行う。